

令和4年度 第3回川崎市教育改革推進会議（摘録）

日 時：令和5年3月23日（水）18：00～19：40

場 所：川崎市役所第4庁舎 第1・2会議室

出席者：藤原委員、高橋委員、倉持委員、山田委員、宮越委員、舘委員、落合委員、森島委員、
岩木委員、中野委員、石村委員

（事務局）小田嶋教育長、池之上教育次長、柴山総務部長、田中教育政策室長、
大島学校教育部長、星野学校教育部担当部長、鈴木総合教育センター所長、
松田教育相談センター室長、荒木教育政策室担当部長、末木支援教育課長、
板橋支援教育課担当課長、添野情報・視聴覚センター担当課長
豎月教育政策室担当課長ほか

欠席者：内田委員

傍聴者：0名

司 会：豎月教育政策室担当課長

【配布資料】

資料1 川崎市教育改革推進会議運営要綱

資料2 川崎市教育改革推進会議委員名簿

資料3 川崎市の不登校対策について

【次第】

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 川崎市の不登校対策について

議題 川崎市の不登校対策について

山田委員：不登校の別室登校が非常に効果が高いと書いているが、その不登校、データとしてもしあるのなら、全体としての復帰割合や、別室が全体に対してどれだけ有効なのか知りたい。確かに半数というのはすごいなとは思いますが、感覚的には全体的に別室に通わない子たちはどう違うのかデータがもしあれば、というのと、他都市と比べて復帰の割合がどうなのか気になった。

事務局：別室登校にどれぐらい通っているかというデータは、なかなかなかったかなというのもあり、今回、我々のほうもある意味この取組を進めていく中で初めて調査をしていて、逆にこのデータが分かったところ。

したがって、今後、取組指針を来年度検討していくところだが、さらにこれだけではなくて、もっと不登校の実体の数字もさらに把握した上で、有効な指針の策定に来年度着手できればと考えているので、引き続きその取組を進めていきたい。

宮越委員：今後、不登校特例校に向けて、結構力を入れていくというのは伝わっている。川崎の現状で、臨港中学校では相談指導学級というのがあって、紹介された不登校特例校にちょっと似ている面があるのではないかと思う。川崎で既にやっている実践を生かして、今後の新しい対策をしていく上で、どのように考えているのか。

教育長：そのことに関しては、後半触れていく予定。今は、現状と課題について伺っていく。

藤原委員：不登校の調査というのは教師目線の調査というのが非常に多かったが、本人、当事者の目線の声というのもの、やはり大事であるということで、本人が回答するような調査というのも行われるようになってきていると思われる。

そういう調査をすると、教師側の目線で言うと無気力、不安といった要因であって、学校要因、例えば教職員との関係等はあまり認知されていない。これに対して、子ども本人に聞くと、やはりきっかけとしては学校要因というのが出てくると思う。

やはり教育というのは、基本的にはコミュニケーションのプロセスなので、様々な誤解とか、擦れ違いというのは常に発生するという業界だろうと思う。したがって、この全てが、先生が悪意を持って発生しているものではないが、先生がきっかけとなり得るということは、確かだと思う。

そうしたときに、全ての先生方の言葉やまなざし、立ち振る舞いが実は結構重く、よかれと思っても実はよくないかもしれない、教育というのはそういう不可思議さを持っている営みということを理解したうえで、そういう危険も踏まえ、いかに組織ですれ違いをなくしていけるのだろうか。

それは、先生自身が自分の関わっている子どもたちに対して、どれだけ様々なつらさや大変さ、喜びも含めて、校内で分かち合える体制をつくっていくのか非常に大事だと思う。そういう意味で、ぜひ教員の目線と子ども本人の目線との違いを、様々な慎重な解釈をしながら、対策を打っていくのがよいと思う。

落合委員：中学校だけでなく、小学校もかなりの数の児童が不登校になってきている。この流れというのは、本当にここ数年、実感している。

本校を例にして、本校も例外ではなく全市的な傾向になっていると思うが、不登校の児童、それから登校渋り、別室登校と考えたとき、本校は900人弱の学校だが、7、8名はいる。

ひとつ不登校というと、保護者の方の考え方も変わってきていると実感しているところ。フリースクールに行かせているから、学校に無理に行かせなくてもよいと考えている保護者、自分たちも子どもの頃不登校気味だったから、自分の子もそれでよいという考え方の保護者もいる。ここ数年でいくと、子どもたちがコロナ禍で両親が在宅勤務等で家にいる状況で、どうして自分が学校に行かなきゃいけないのか、何となく学校に行くのが面倒だと感じている児童も実はいるのが実態。

それから弟、妹が保育園等で、具合が悪くなると保育園に行けずに、保護者の方が当然仕事を休む。そうすると、弟、妹が保育園等に行かないで家において、親もいるから自分も行きたくないと登校渋りする児童もいる。

それから、別室登校で教室に行けなくなってしまったお子さんに関しては、何かクラスがつかまらない、何か自分の居場所を感じられない、また、先ほど話があったように先生との関わり方がうまくできない、先生の一言に不信感を抱くというのも実際あって、別室に行っている児童もいる。

したがって、本校はとにかく今年度は子どもから信頼される大人集団になろうというのをテーマに挙げて、子どもたちと丁寧に関わるというところを意識して取り組んできたところがある。

別室登校をして、本校はその半数の子どもは今年度4月から普通に教室に行くことができている。3年生の児童2人は、昨年度の途中から諸事情により別室登校をしていた。しかし、少人数のひとつの部屋で関わり方を上手にやったら、本当に児童に笑顔が戻ってきて、4年生のスタートから少人数の部屋を卒業している。課題は数多くあったが、小学校は児童と心から向き合っていて関わってあげると、すごく生き生きとして教室が楽しくなる方向に気持ちが動くという実感を得ている。

また、もともと勉強が苦手なこどもの取り出しをして、書き取りや算数の計算等を行っている部屋がある。そこに別室登校の子どもも一緒に来て、勉強しながら先生が様子を見ている。

勉強を教えないといけない児童と、別室登校の子どもと一緒に1人の先生が見なければいけないという人手不足な部分もある。空間としては1つしかないが、そこにブースを作って小部屋などに分けるという形で対応している。

結局、支援教育コーディネーターだけで別室を見るのは困難。学校は不登校の子どもだけではなく、感情的に興奮してしまい教室にいられない子どもが、その部屋に来てクールダウンする等、様々な子どもがいる。そうすると人手がないので、小学校は非常勤や管理職も含めて、私も校長室でそういう子の相手をしたり、図書室に連れていって一緒に読書する等、全職員で対応している。

森島委員：先週、先生方の視点をもう少し変えていかなければならないと、まさにこの話を職員にしたところ。

先生方が捉えているものと、子どもたちが捉えているものは、随分と違いがあるという現状をまず知らないといけないということが、先生方の弱いところと思っているので、まずはそういうところから知らせていくことが重要である。そして、自分たち職員が感じているものと、子どもが全然違う見方をしているので、自分たちがいつもやっている教育を違う目線でも振り返る視点を持たないといけないという話をしたところだった。

ただ、そこはすごく難しいところで、先生方の意識を変えるところを、時間をかけつつ様々な取組や話をしながら、やっていくことだと思っている。

私は、今年から今の学校に赴任したが、まだ何もできていない状況だったが、学習室を設置してコーディネーターを中心に不登校等の対策をやっていこうと思っていたが、コーディネーターの授業時数があまりにも多く、人が足りないので対応が難しかった。

結局、学習室の対応がうまくできず、今年は職員が出たり入ったりしつつ大体5人いるような状態だったが、来年度は、支援教育コーディネーターの授業時数を一気に減らせるよう調整できた。今朝も、先生方に学校としてももう少し不登校等の対策について取組んでいきたいので、コー

ディネーターを中心に多くの先生方が関わられるようにしていきたいという話をしてきた。

いろいろな子どもがいて、そのコーディネーターと合う子もいれば、全然違う子もいたり様々なので、多くの職員が関わる中で、その子どもとうまくマッチできるようなものが少しでもあれば、何が課題なのか少しずつ探りながら、来年はもう少し活動をしていきたい。

ただ、市内中学校という意味では、小学校も今お話があったように、全く人が足りないというところで、その関わり方をどうやって工夫していくかが課題だと考えている。

あとは、本校はスクールカウンセラーの来校が週に1回のみだが、不登校対策委員会にも出ていただいたりしている。そのカウンセラーに本校の学習室を紹介し、カウンセラーから子どもに話をしてもらって、学習室に利用したり、カウンセラーのところに来るタイミングで、学習室でやってみるというような試みを少しずつ始めている。全市的には様々な取組をしているが、一部の子どもに効果があったとしても全員に効果があるとは限らないので、どこの学校も試行錯誤しながらやっているというところが現状だと思っている。

館委員：川崎に限った話ではないと思うが、非常に先生方が不足しているというのはメディア等でも報道されているとおりでと思う。

先生という立場で子どもたちと接するとき、どうしても先生という気持ちで接すると思うので、先ほど森島委員がおっしゃっていた、いろいろな子どもたちとの関わり方というの、ある程度、先生対子どもたちという考え方になってしまうのは、どうしても人間としてはしょうがないものがあると思う。

そのとき、いろいろな子どもがいるという前提で立つと、何でもかんでも先生方が全部対応するというのは、現状、難しいところまで来ていると、一保護者として思う。

制度上できるのか、現実的な問題は一旦脇に置いておくとしても、例えば支援級みたいなところのサポーター人員として、学校によってはPTAの保護者が直接入っている学校もあるし、様々な人員という観点から、保護者や地域の方の協力をうまく仰ぐような制度づくりやシステムづくりは、もう少し進められると思う。

私が知っている学校だと、実際に学校に入っている現役の保護者、PTAの方に聞いたところ、そういう制度があることを偶然知ったから手伝っているというような言い方をしていた。私は、逆にその保護者からサポーター制度があることを聞くまで知らなかった。現状の制度があるのであれば、もう少し活用方法を考えれば、うまく先生方を支援できるような体制づくりが進められるのではないかと考える。

官腰委員：保護者や地域との関わりに関連させて、こども会議という取組に継続的に参加しており、私は夏のキャンプを3泊で手伝っている。そのときに来た中学1年生の子どもが、すごくキャンプの中を引っかき回して、一言でいうと問題児のような子どもだった。その子どもはそれ以降こども会議に来ないだろうと思ったが、予想に反して参加してきたはいいもののずっとしゃべらなかつた。周りの参加している子から煙たがられていたが、あるとき沈黙を破って、「実はさ、俺は不登校だった」と初めて告白するとともにキャンプはすごく楽しかったと言っていた。それを聞いていた子どもたちや大人たちが思わず拍手した。

私が、その子どもが通う学校の校長先生とたまたま道で出会ったとき、その子どもはこども会

議のサマーキャンプに参加したいので学校に来るようになったという話を聞いた。

それから、東芝未来科学館にこども会議で見学に行ったが、たまに参加していた子どもの保護者から、少し咳があるのだがコロナのPCR検査も陰性とわかっていてこども会議に参加させたいと相談があった。その子どもは、学校のことやクラスのことを話題にすると咳が出てしまい、学校へ行き渋っているとのこと。約半日、東芝未来科学館で様々な体験をするなかで、積極的に手を挙げる等すごい生き生きと活動しており、一度も咳こむことはなかった。

こういった取組が、ストレートにこの不登校の対策に結びつくかどうか分からないが、地域の活動を通して子どもが元気になるようなチャンスを作れたらよいと思う。保護者が学校に行つてサポートするのと同じように、皆さんにもこういった活動を知っていただき、活用してもらいたい。

石村委員：教職員組合の立場でいうと、教員の人員不足の解消という話にはなっていくところ、本市の取組成果として、小学校は別室指導を受けた約半数が教室復帰をしているという結果がある。

ただ、中学校の場合は、先ほど森島委員も発言していたとおり、生徒の成長に応じて対応は分かれると思うが、効果的だと教職員組合員が感じたものについては少しずつ声が上がってきている。

ただ、不登校等の対応を推進していくためには、働き方改革や、人員増という課題をまとめて考えることのほうが組合の場合が多く、我々としてももちろんそこは進めていくが、先ほどアンケートにあった児童生徒のアンケートの内容と、教員が回答したものは、かなり差があることを、教職員組合として折に触れて、この差を埋めていかない限りは問題は解決しないということを確認し、組合全体で一緒に取り組んでいきたいという思いでいる。

中野委員：特別支援学校のほうでは、完全な不登校の子どもはいないが、不登校気味の子どもは数名いる。ただ、特別支援学校は個に対する個での対応を小中学校と比較するとしやすいので、それぞれ聞き取り等は丁寧にやっている。原因は分かっていることが多いので、そこに対応しつつスクールソーシャルワーカー等と連携しながら、1歩ずつ解決に向けては進んでいると感じている。

ただ、特別支援学校は市内3校ある。中央支援学校、特に田島支援学校の高等部のほうは、中学校のときから不登校だった子どもが、高等部に入ってくるので、解決できない問題があると聞いている。

岩木委員：事前に資料を読んだ際、高校の視点だと定時制のことを考えた。定時制に入ってくる多くの子どもが、不登校経験者であり、平成29年の全国調査では定時制の子どもの39.1%が不登校経験者ということがわかった。しかし、実際の肌感覚で言うと、もっと多くの子どもが不登校を経験していて、定時制に入ってくる印象がある。

今年の入試の経過から言うと、定時制の倍率は0.49倍なので受ければ入ることができる状態。したがって、勉強が途絶えていたとしても、もう一度勉強したいと思う子どもは、定時制に入ってくるという印象だ。

先ほど、藤原委員からも指摘のあったところだが、無気力、不安という形でチェックする先生は恐らく少ないというのは、高校生になるとある程度言語化できるので、自分がなぜ不登校になったのかということ、よく考えている。

教育長も御存じのとおり、市内高校定時制の弁論大会があるが、そこで自分の主張を語る生徒の多くは、不登校からどのようにして自分が勉強を持ち直したかという話題があった。卒業式の代表でスピーチをした生徒が、クラスの中にいろいろな生徒がいるので、一緒に勉強することが支えになったということもある。

ただ、不登校経験者の生徒が定時制に入学し、また不登校になってしまうケースは少なくない。実際に、要因は様々だから対策はおそらく難しいところ、対策もしているところだが、その中には生活習慣が乱れていて、学校に足が向かない子どももいる。そうした子は、やっぱりこう途中で単位認定の問題があるので、辞めた場合も同じ学校に再度入る子どももいる。

したがって、先ほどの話に戻るが、勉強したい、勉強しなければと思ったときに、定時制の高校に入って来る子たちがいると、何度でも挑戦するというかそういう子たちがいるというのは、今回の入試の結果でも志願者の中でも感じたことだった。

小田嶋教育長：現状と課題についての学校現場の状況と、それに対する感想、御意見ということで伺った。

では、後半で、今後の方向性ということで、どの視点からでも結構なので、先ほど宮腰委員からあった、今ある相談指導学級や、ゆうゆうなんかも含めて、そういった取組をどのように生かしていくのかという質問だったと思うが。

事務局：ゆうゆう広場のほうも本当にいろいろな活動をしていて、子どもたちが安心、安全というのを一番大事にしていて、子どもたちが自分らしく生活して、社会的自立に向けた、取組が少しでもできるように活動はしてきたが、コロナ禍になり、本当に今までどおりではなかなかうまくいかないところも見えてきていて、我々としてもゆうゆう広場自体は、非常にいい施設だと自負しているところもあるが、やはり社会がどんどん変わっていく中で、そのGIGAスクール等の推進も含めて、我々としてももう1回子どもたちの意見を見直して、対応を考えていく時期に来ているかなと思っていて、来年度はそのような形で、ちょっと指針を考えながら対応していこうかなと考えている。

それに伴って、相談指導学級のほうは、子どもたちのすばらしい居場所として、ここまで来ている部分があるが、もともと、ゆうゆう広場よりも前に子どもたちの支援ができないかということで川崎が非常に早く取り組んだもので、その後、当時で言えば教育支援センターというものを文科省のほうからつくるように要請があっただけでできている部分があるので、そこも含めて、今後どうしていくか考えて、検討していく。

小田嶋教育長：相談指導学級のほうが先にあったということで、状況は私も臨港中学校にいたのでよく分かっているが、そういった成果も生かしていきたいと。

宮越委員：いつも卒業式になると、何人か決められているみたいだが、相談指導学級のほうに担

当の先生はほぼ全員参加していて、校長先生も含めて別個に卒業式をしたら、すごく感動的なエピソードを聞かされた。こういった取組は、川崎市ではどういう位置づけなのかと気になって、先ほど質問した。大変参考になった。

小田嶋教育長：今後の方向性ということで、高橋委員は、今もICTということがゆうゆう広場の中に入っていて、GIGAスクール構想の視点でいつも発言いただいているが、高橋委員の立場から、今後の方向性と不登校対策というところで、感じているところあれば、お願いしたい。

高橋委員：いろいろ話を聞かせていただいて、これまで取り上げた課題を解決するのは大変困難であることはすごくよく分かっているので、多様な取組の中で少し軽減していくという対症療法的な考え方になるだろうなと感じている。

GIGAスクールのことがきっかけで、少し不登校が減ったという中学校の校長先生とお目にかかったときから、実はフィンランドやイギリスの学校や職員会議に出させてもらっていたことや、ゆうゆう広場などの学校施設など、一見別々の事柄に思えることがどんどんつながってきているところ。

そのことは、ここで言うのかというのがあるが、先ほど中野委員が一人ひとり支援するという言い方をされていたが、一人ひとりを個としてきちんと捉えるというところを、改めてスタートラインにしなければいけないと感じている。

それは、教師だったら誰でもそう思っているとおっしゃると思うが、個が集まって集団ができていくと考えるのか、集団に個をはめようと思っているかと考えるかでは、考え方が違うと思う。

例えば、トイレをひとつ取っても、日本のトイレは男という集団と、女という集団をつくり、そこに個室をつくって個に対応していき、そこに当てはまらない人には支援用トイレというか、別のトイレを用意していて、そのトイレが最近足りないからどうしようと話していることと、今日のこの話は少し似ていて、集団にはまらない人が出てきているから、ではその人用に何をしていくかと考える。

だから、性の問題や不登校の問題もそうだし、特別支援もいろいろ段階があると思うが、ある集団に当てはまらない人に別の手だてを考えていくと、多様化し過ぎてしまうので、いずれ対応し切れないだろうと思う。

例えば、フィンランドの学校のトイレは、男女関係なく個室がずっと並んでいて、最初意味が分からなかったが、休み時間になったら男女関係なく入っていく。

この間、茅野の駅の前トイレもそうになってびっくりしたが、最近新聞を見ると、東京は防犯上よくないとおっしゃる方もいるが、そうなってくると男とか女とかそういうこと関係なく、誰でも使えるトイレがたくさんあれば安心して、小学校の男子がうんこできないとか、ああいう話も含めて、いろいろな人に対応できるものを取りあえず用意していくということが、非常に重要と感じている。

実は、GIGAスクールでも、Teams というものがあると思うが、Teams を使っているところと、Google クラウド、これは川崎もそうだと思うけれども、この2つを使って、そこだけでやっているところはあまりブレイクしない。

やはりチームだし、クラスで、その集団から個を登録していくので、個が映えないというか、

一人ひとりが活躍できるように、個からスタートして、その個が好きな集団をつくれるような仕組、だから先生に聞くこともできるし、仲のいい友達とも勉強できるし、つながりを自由につくれるようにしているところは、圧倒的に子どもたちが勉強するようになって、実際すごく楽しくて、個の興味というのは多様だし、資質能力も多様だし、いろいろことがあるので、そこに対応していくしかないと思う。

ただ、特別支援学校みたいに一人ひとりを大人が観察して特別な支援を手だてしていくのは、やはり全員には無理なので、自分で考えていってもらわなければいけない部分もたくさんあるし、そのように1人で歩いていくということを教えていくというのも学校だっていう立場から考えて、柔軟に捉えられる仕組にしたところは、実はずっと不登校だったという子が来て、学校に来るようになったり、授業もそうなってくると単線の一斉から、複線型に変わっているから、特別支援学校の教室みたいになっているので、ずっと独り言をし続けて、実は先生ともめていた子が、個別に勉強し始めたら、独り言も全然オーケーになる。結構いい独り言をするということで、友達から認められていって学校も楽しくなって、先生も勉強するから仲良くなっていき、今まで一斉の単線型にはめようと思っていただけから、もめていただけで、そもそもそういうスタイルじゃなくても勉強さえすればいいというところ、一人ひとりを生かすという立場で考えたら、もめることがなかったところでもめていたことに気づいたとおっしゃっていた。

それから、わたしはこの一人ひとりというものをスタートにずっと考えていくと、本当に面白い話がいっぱいあるので、この間もラーメン屋に行ったら、うちはこしょうは出しませんという事件が起こって、お客さんが「こしょうはありませんか」と言ったら、店員さんが「ありません」と言って、その人はしつこく「本当にありませんか」、「ありません」、「本当ですか」、「ないと言っているだろう」と言い合いをしていた。あ、これは一斉指導だと、このラーメン屋の枠にはめようとしていて、客が抵抗を示していて、そしてその客はもう二度と来ない、これは不登校かもしれないと思った。

しかし今、麺固めとか脂多めとか結構個別最適にやっていると思う。それでも応じ切れないところに九州ラーメンとか専門店があるということを考えていくと、ラーメン屋のモデルで考えても、個別に対応していくことに限界があって、とんこつラーメン屋とか、みそラーメン屋とか、何とかラーメン屋があって、多分そのように解決しているからラーメンというジャンルが多分ずっと生き残っているのだと、わたしは、何かその一人ひとりからずっと感じるころがある。

だから、いろいろなパターンに対応していくのだが、もともとのことはもっと様々なパターンで、いろいろなタイプの子どもが、それを特別支援というのか、性の問題というのか、不登校というのか区別はなかなかつかないと思うが、そのように対応していく時代がやってきて、そのとき1人1台G I G A端末が、その子の記録がどんどん残っていくので、後から教師が見て把握するための道具に使ったり、自分と似た境遇の仲間を見つける道具になっていたり、1人、受験勉強的なものはドリルソフトとかを使ったほうが良いと言うと怒られてしまうが、学習動画やY o u T u b e など、ああいうのを見たほうが、実は一斉指導の穴埋め問題みたいな、ワークシートみたいな授業、実はそういうコンテンツのほうが早いという子たちも多いので、今私の関わっているところはどんどんY o u T u b e のコンテンツを活用していて、授業中に見ろとやって、みんなイヤホンで聞いていて、それで終わりにしないで、その後には話をどんどんさせていって、もっとレベルの高いところまでやってもらっている。

そのときの動画の聞き方を見ていると、この動画を見ろといっても、一時停止してメモしながら読む子もいれば、1.5倍とか2倍とかでばっと見ている子もいるし、何度も見る子もいる。いろいろな子がいて、これが今までずっと教師が一方向的にずっと話すしかなく、そのように授業を行っていた、そういうところに当てはまらないから学校に行かないと言って、不登校と認定されていたと思うことがすごくある。

なので、授業を個別最適にするとか、学校を個別最適にしていくというのが、大きな方向感で、その受け止めとしてゆうゆう広場を、いろいろ個別最適な応じ方のひとつとしてあり得ると、そういうような整理でいかないと、何かトラブルがあるたびに集団から取り出す子どもをつくって、そのたびに施設とか人を当てていかなきゃいけないので、非常に難しくなるかもしれないと思った。

小田嶋教育長：前回の議事録を読んでから会議に臨んでいるが、最後に前回、高橋委員の御発言と重なるところもあると思いながら聞いていた。

いろいろな視点から御意見、現状を伺っているが、今までの流れから、倉持委員、いかがか。今後の方向性ということを重ねて、お感じになっていることがあれば、お話しいただければと思う。

倉持委員：御説明をきちんと聞けなかったもので、的外れなところがあるかもしれないが、今後の方向性、どれもすごく興味深く読ませていただき、例えば不登校特例校の検討については、非常に意欲的な取組だなと思うし、なかなか法律でこうした取組をしているところが多くない中で、既に検討に入っているところで、結局教育課程の基準によらないわけだから、地域性が出る。今の川崎の不登校の子どもたちの実態を捉えたうえで、どういう特性を出して、地域特性を出してつくっていくのか非常に興味をそそられている。

今ちょうど出しているふたつの事例を見ながら、自分の領域に引きつけて思うと、図書室というのは、非常に居場所的機能があるということで、図書館は資料の提供だけではない機能があると言われて久しいと思うが、もちろん子どもの特性や特徴に、タイプによるとは思いますが、もともと川崎は充実した図書館があり、あるいは文化財、文化遺産等、物やそういう図書などをとおした施設、あるいは環境って非常に整っていると思いき、もうひとつの連携というところともつながるのだが、そういった今ある場や機能の特性を生かし、そこから参考にこういうものをつくっていけるというのも、あるのではないかと思った。

皆さんのお話を伺っていて、関係機関との連携強化というところについて、つくづく思うのだが、先ほどの子ども一人ひとりの事例の、先生方から伺ったお話だとか、あと、宮越委員のように地域のほうの活動に出たいから、学校にも行くようになったお話を伺うと、だからこそコミュニティスクールということだと思ったり、学校に行きづらくなった子が、地域の中で出かける場とか、交流する場、体験する場など、人と触れ合う場というのがあって、それが活力になって、学校に行くという、そういうつながりが、それぞれの子どもの特性に応じて起こると思うのだが、その情報を関係者が共有できていれば、一方通行の支援だけじゃなくて、多様な支援のところで情報共有ができて、その子に応じたサポートが実現可能だと、先ほどの校長先生と会ってお話は、まさにそういう教育関係者、あるいはその地域のサポートしてくださる方、保護者とのつながり

がちゃんと分かっているから、安心してサポートし合えるし、見守れる環境になるのだと思う。

既に、川崎の場合はその基盤ができていると思うので、それをどのようにいろいろなところでそれが特別な事例じゃなくて、そういうことが情報共有できる、もちろん個人情報の問題があるので、子どもの情報というのは非常にセンシティブであるということは十分理解したうえで、しかし、だからこそ、そういった新しい地域と学校との共同の仕組みが有効化するのではないかと思う。

もうひとつ、今後の方向性について、割と不登校支援って子どもに対する支援っていうことを中心に考えて、対応を考えるのだが、結局その子どもが育っている家庭とか、保護者にとっても非常に不安だったり、さっき親御さん自体の考え方も変わってきているとお話があって、なるほどなど、働き方や考え方が変わっていく中で、それこそ親御さんのほうも多様な選択肢の中で、何が自分の子どもにとってベストなのかということについて、知りたいとか学びたいとか、情報共有したいというのが多いのではないかと思う。

選択肢が多様にあるからこそ、自分の子どもにとっては何がベストなのかってというのは、非常に悩ましいというところがあるのではないかと思う。

そう考えると、保護者支援とか、家庭教育学級の支援だとか、そういう多層的に行うということも、結果的には子どもの不登校支援につながってくることになるのかと、私の関心からは思った。

山田委員：やはり私は事前の防止という意味で、ここにも書かれているが、居場所というのが本当に、非常に重要な意味を持つのかなと考えている。なので、居場所の数が自己肯定感にも比例したり、児童のチャレンジ精神にも比例していくようなものだろうと思うので、日頃から児童が学校と家庭だけではなくて、いろいろな居場所を持つということは、やはり非常に重要だし、特に何か困ったような状況に陥ったときに、相談先ってというのが支援機関はもちろん大事だが、意外と普段から知り合っただけの付き合いのある方に、まず相談するというパターンが多いのかなという思いもあるので、そういった方を理想論で言えば、事前につくれるような環境整備ができればよいと思う。

いわゆる、地域でちょっと相談できるおじさんとか、ちょっと相談できるおばちゃんのような、それこそ児童ごとに個別で特性が違うと思うので、その全てを先生方が全部同じようにやるというのは、またこれも難しいところで、一方で地域にはいろいろな大人がいるので、そこでフォローできる部分もあるのではないのかというのは感じている。

今後、コミュニティスクールも進んでいくとか、あと教室シェアリングが進んでいく中で、地域の大人と関わるタイミングも増えていくのかと思うので、もちろん子ども食堂とか、フリースペースとか、既にある民間施設との関わりというのも大事だけれども、そういった形で、地域の大人と何かつながっていくようなことが進んでいけたらよいのかなと聞いていて思った。

藤原委員：来年度以降、不登校対策の在り方の検討会議を実施するというので、とても大事なことだと思っている。

その上でふたつ、考えていただけるといいかなという意見を申し上げると、ひとつは実態把握だと思う。不登校の状態というのは、今はどういう状態なのかというのを、やはり子ども自身の

声も含めて、把握していくということが大事だと考える。また、生徒指導上の問題をデータで分析するというのは、非常に繊細で難しい問題である。それを踏まえた上で、それでもそれぞれ学校ごとのデータというのを分析していくと、少し繊細過ぎるので、丁寧に分析しなければいけないが、どういう単位で分析するかというのは、慎重に進めなければいけない問題でして、どのよういろいろなデータを分析していくのかということも、生徒指導上の課題であるとともに、データを分析していくというようなこともあり得るので、その怖さも含めて御検討いただければいいなというのは1点目である。

ふたつ目が、どうしても制度というのは白紙からつくれないので、これは常に教育行政と議論して思うのは、制度は一から全てをつくり替えることはできなくて、まず今ある制度の中で、どうしても今の制度に合わない子がいると思う。

今の合わない子がいるので、そういう子が学べるような学校というものをつくっていく、そういった不登校特例校というのは、非常に可能性というのがあるだろう。それでも、それにとどまるのではなく、大事なことは高橋委員がおっしゃっていたように、もう1回そこから今の学校というのを問い直すという、そういうプロセスだろうと思う。だから、そのプロセスというものを、当面、今の実態に対応しながら、でもそこで今の在り方というのを問い直すというサイクルというのを回していくということが大事だと思う。

今の問い直すという動きというのが、ものすごくこれまでにないスピードで動いていると思う。そういう動き、これまでの例えば特例校においては、実数を減らしたりしているところもあると思うが、よくよく考えてみると、大多数の学校においても、実数は多過ぎじゃないだろうかとか、もろもろそういう問い直しというの、これから起きてくるのではないかと思う。

小田嶋教育長：今後の方向性だけではなくて、全体の不登校対策という動きに関して、お話がある方があれば、お願いしたい。

館委員：ちょっと保護者の視点でということで、先ほども倉持委員から、家庭教育学級への言及があったが、本当に私も一保護者として、まず保護者が本当に知らないなって思っている。

昨年度、川崎市PTAのほうでは、地域の方や、あと学校と連携して、毎年21研っていう研修会をやっているが、そこで初めて不登校の児童生徒の居場所づくりというテーマで話し合いをした。その場で教職員組合の方々にも御協力いただいて、ゆうゆう広場の紹介も行った。

本当にびっくりしたのが、ゆうゆう広場をほとんどの保護者が知らない。その場で知ったという保護者がほとんどで、当然それは当事者ではないという保護者もある程度いて、同じ居場所づくりっていうテーマであっても、そこに興味を持ってくる保護者が、自分の子どもが不登校かどうかで結構ばらつきがあって、参加していた保護者でもほとんど知らなかったというのが実態として初めて分かった。

そういう意味で、PTAとしてももちろんそういう社会教育、家庭教育の一環の取組って、もっともっと大事だということを改めて思ったというのがまずひとつと、その情報をインプットするために、では保護者だけで何かできるかっていうと、やはり少し限界があるなというのは改めて思った。私も川崎市PTAの会長という立場になったので、ある程度、行政の内部だったり、仕組を理解できたところはあるが、ではこれが一会員の人がどこまで理解できるかと言ったら、

やはり難しいところもあるし、そういった意味で、行政の方と地域の方との連携というのが、本当に大事だということを改めて思ったというのがまずひとつ目。

あともうひとつが、今話している不登校の話っていうのは、どちらかというと、入り口にすぎないとか、例えば学校の教室に入れない子への対応だったり、そもそも学校に行けない子どもたちのサポートを、何かしら支援の手を差し伸べる方法論について、ある程度話をしているというイメージがあって、ただ、保護者の視点でいくと、そこに通った子どもたちが、社会に出たときにどうなっていくのかと、その先の未来みたいな部分というのが、ある程度気になる部分もある。

これはもちろん程度によって変わってくるので、みんながみんな同じゴールを目指せるということは、多分難しいと思うが、そういう意味では川崎市は、かわさき教育プランだったり、かわさき共生・共育プログラムというようなコンセプトだったり、理念みたいなところを川崎市としてはつくっているわけで、そういったところをもっともっと、特に保護者世代というのが正しいのか、そういった方に御理解いただいた上で、川崎市としてはこういう教育を目指しており、しかし、その不登校みたいな形で悩んだときには、その程度によってはいろいろな支援の場があるというような、その最終ゴールと、不登校の支援っていう、ある程度の手段みたいなところを個別に議論していかないと、その手段だけを頼りにする保護者が一定数いるが、その手段を受けた後の、子どもたちがどうなっていくのかという、その将来を心配する保護者というのも、多分一定数いると思うので、その両面から議論していくのがいいのではないかと思います。

山田委員：先ほどの話の補足でもあるが、実は弊社に、不登校の子で、その後いわゆる通信の学校に通いながら、今うちに働きに来てくれている子がいる。その子が、最初はなかなか外に出るところも大変という中で、たまたま私との馬が合ったというか、先ほどのおじさんという話ではあるのだが、私と話をする中で、私の会社に「インターンとして行ってみたい」と言ってくれて、それですっと不登校だったのが、来て実際に働くことができるようになったという事例がある。

そういう意味で、地域の大人との関わりというのがひとつだが、加えて私がITの会社であることから、特に今はコロナ禍で、働き方が変わってきていて、そもそも出社しなくても働けるという世の中に、少しずつなっている。そういう意味では、もちろん学校に登校することも非常に大事だし、そこで学べるものは非常に多いけれども、個別最適化という意味では、その子にとっては学校に通わなくても、もしかしたらできる仕事が、実際にスキルがものすごくある子なので、そういう社会の移り変わりとともに、このICTによる学習支援という話も書いてあるかと思うが、その出口という意味でも多様化というものが、今後どんどん見込まれていく、そこを多用していくことが必要だと思った。

小田嶋教育長：先ほど、藤原委員からも今の学校を問い直すプロセスなのではないかというような話をいただいたが、私自身もまさにそう思っていて、先ほどの高橋委員の前回のお話もそうだがGIGAスクールが目指していくものが、今の学校を問い直すという部分と重なるのがすごく大きいなと思っていて、実は昨日、来年度の校長先生、教頭先生に新しくなられる方の辞令交付式はやらないから、メッセージを昨日動画で撮影した中で、3つ話した中のひとつが学校の常識を変えていくという意識を、まず校長先生たちがさらに持ってしかりという話を、先生方へず

つと言っているところ。

不登校対策についても、いろいろな意味で今までの取組の成果もあるが、それを振り返ってみたり、あるいは先ほどの1番最初、藤原委員に言っていた6番目のスライドにあった子どもたちの声という視点から気づくことは、たくさんあるし、今、こども会議も来週市長への報告があり、子どもたちからの提言がある中で、今回、学校の授業の在り方や、そういうのを先生たちと話し合いたい、提言したいみたいな、要するに授業がつまらないと、一方通行だったりとか、自分たちがもっと主体的に考えてこうやっていきたいというような、すごく前向きな提言があって、それをどこまで実現できるかどうか分からないけれども、そういった子どもの声を聞いてみるって本当に大事だなという思いがあって、先ほどの国の調査もそうだが、ちょっと前に、教育活動総合サポートセンターの不登校のシンポジウムが3週間ぐらい前にあったとき、それには私は行けなかったがその報告書をサポートセンターのほうから送っていただいて、サポートセンターがこの何年かをかけて、あそこに来ている子どもたちと対話した中の、その記録を報告書でまとめていただいたものを、私も読んでみたら、物すごくはっとさせられるような、子どもたちのニーズだったり、本音があって、そういうものをベースに学校そのものを考えていかないといけない。

来週、総合教育会議でもこの不登校のことを取り上げるので、またその場に向けた参考にもさせていただきたいと思う。今日の議題としてはこれで終了とさせていただきたく。

(19時39分 閉会)